活動報告 2025

私たちはあなたたちが大好きです。
支援ありがとうございます。
私は皆さんの友人です。

平和はすべての子どもが理解できる言葉です。
ガザの子どもたちから日本の子どもたちへ
ユースフ

ガザの子どもたちが描いてくれた日本へのメッセージ
少女たちはインターネットで知った日本語を書いている

パレスチナ子どものキャンペーン

CCP Japan

パレスチナ子どものキャンペーンへのご支援ご協力に感謝します

2025年度にいただきましたご支援ご協力に心から感謝申し上げます。理不尽な状況にあるパレスチナと中東地域の子どもたちとその家族に、変わらぬ共感を寄せていただきましたことに敬意を表します。また命をつなぐ支援と平和の実現のために当法人の活動を応援いただきましたことにお礼を申し上げます。

ガザ地区では、未曽有の人道危機が止まないまま3年目を迎えようとしています。2025年夏には、イスラエル軍の封鎖により物資搬入ができなくなり、中東で初めて飢餓状態が宣言され餓死者も発生し、多くの子どもたちが栄養失調になりました。同年10月に「停戦」になりましたが、ハマスの武装解除もイスラエル軍の撤退も進まず、イスラエル軍の攻撃は続き、26年7月末までに新たに1,200人以上が死亡し、累計の死者数は7万3,000人を超えました。

2026年に入って以降も人道支援物資の入域制限が続き、商業物資の搬入量は増えたものの、食の不足は緩和されていません。26年初夏段階ではガザの世帯の20%が依然として一日に一食しか食べておらず、人口の9割が水へのアクセスがないなど、今後状況はますます悪化することが予想されています。ガザの建物やインフラの80%は破壊され、ガザ市をはじめほとんどの地域はガレキとなり、人々はわずかな隙間にテントをたて、半壊の建物で風雨をしのいでいます。しかしテントも搬入制限されたままで、燃料も水も電気もなく、人々の生活はほとんど改善されていません。

米国主導の「ガザ平和協議会」が2026年初めに発足しましたが、現場での和平進展がない一方で、住民の住む空間はイスラエル軍によって日々狭められ、すでに60%以下になっています。最近では「イエローライン」に土塁が作られガザ封鎖は物理的にも固定化されつつあります。

ヨルダン川西岸でも、入植地の新設と拡大、軍と入植者によるパレスチナ住民への攻撃が急激に増加し、その傾向は深刻化して西岸の併合と住民の追放が現実化し、パレスチナ人の自決権と国家独立は遠のくばかりです。

米国とイスラエルによるイラン攻撃により戦火が地域全体に広がっています。攻撃を受けたレバノンでは100万人以上が避難を余儀なくされ、すでに4,000人以上が犠牲となっています。ホルムズ海峡の封鎖は日本の市民生活を直撃しているだけでなく、戦争への危機感と不安が世界に広がっています。

こうした中、パレスチナ子どものキャンペーンでは、パレスチナやレバノンで、命をつなぎ、子どもの未来を拓く支援を続けることができました。イスラエルでの国際NGO登録問題などの課題が残されていますが、2025年度も現場での活動に全力投入し、前年度以上に大きな活動ができましたことをご報告します。

とりわけ被災者でありながら、3年近くにわたって支援活動を担ってくれている当法人の現地職員、長年信頼関係を築いてきた現地提携NGO団体とその職員に心からの敬意と感謝を表明します。そして日本人職員とボランティアとの絶え間ない努力が活動を支えていることもご報告します。

写真: ファトマ・ハッスーナ（ガザのジャーナリスト） 提供: ユナイテッドピープル社
ファトマ・ハッスーナさんは映画「手に魂を込めて歩いてみれば」の主人公。同映画が2025年カンヌ映画祭ACID部門に正式に出品されるとの発表翌日、イスラエルのミサイルが彼女の自宅を標的とし、ファトマを含む家族7名が犠牲となった。享年25歳。
映画と彼女の写真展については、ユナイテッドピープル社 https://unitedpeople.jp/put/

41年目も命をつなぎ希望を紡ぐ活動を継続します

パレスチナ子どものキャンペーンは、1986年に、レバノン内戦の中で飢餓に苦しむパレスチナ難民の子どもへの支援として活動を開始しました。今年で40年を迎えました。

その後、パレスチナでのインティファーダ、湾岸戦争、オスロ合意とパレスチナ自治政府、第二次の湾岸戦争、第二次インティファーダ、反テロ戦争、アラブの春、シリア内戦と難民の大量流出、パレスチナ和平の頓挫等々、様々なことが起こりました。

しかし2023年秋以降のガザの未曽有の人道危機は想像以上のものがあります。人為的な中東の変動は、不安定な状況にあるパレスチナやレバノンなどの市民を直撃しました。活動開始当時あえて「キャンペーン」という名前を選んだのは、「パレスチナ問題、難民問題が解決するまでの活動」と考えたからでしたが、41年目以降もこれまで以上に活動を継続する必要を感じています。

2026年度も前年度と同規模の活動を継続いたしますので、
引き続きのご支援ご協力をお願い申し上げます。

2026年8月

特定非営利活動法人パレスチナ子どものキャンペーン

ガザ
緊急支援

炊き出しを受け取った兄妹

2025年度も、イスラエル軍の武力攻撃が続く中、人道危機が深刻化し、ガザ地区の住民の生活基盤は極度に脆弱な状態に置かれました。2023年10月以降、電力、水、医療施設などの基幹インフラが広範に破壊され、食料生産や保健医療サービスの大部分が機能停止に陥り、2025年3月には一時停戦が崩壊、大規模な軍事行動が再開されるとともに、物資入域制限が強化されて、食料・燃料・医薬品の不足が深刻化しました。その結果、8月にはガザ市を中心に中東では初となる飢きんが公式に確認され、11月までに少なくとも400人以上が栄養不良に関連して命を落としました。

2025年10月の停戦合意により、医療退避や物資入域が部分的に再開されたものの、生活環境の回復は進まず、冬季には仮設住居の不足と厳しい寒さにより、避難生活中の子どもが命を落とす事例も確認されました。停戦後も空爆や砲撃は続き、2025年度末までに、攻撃による死者数は7万2千人を超えるなど、2026年現在も人命と尊厳を脅かす状況は改善されないままです。

2025年度末時点でも人口の約9割にあたる約190万人が国内避難民となっており、度重なる移動と長期化する避難生活により、住民の脆弱（ぜいじゃく）性は一層高まっています。北部からの避難民が集中した中部（デイル・アル・バラフ）および南部（ハン・ユニス）では、過密状態が継続し、避難所や非公式なテント居住地の収容能力を大幅に超過する状況が見られます。一方、ガザ市および北部地域では、25年10以降、50万人以上の住民が帰還したものの、半壊した建物や瓦礫の間にテントを建てて送る生活は非常に厳しく、また、断続的な軍事活動やそれに伴う行動制限が続き、食料や生活必需品の供給は依然として不安定です。

こうした状況下で、2025年度も、特に脆弱な世帯を対象に、緊急物資配付や炊き出しによる食料や衛生用品の支援、給水支援、現金給付を実施するとともに、医療サービスおよび社会心理的支援を通じて、人々の生命と尊厳を守るための包括的な支援を実施しました。

炊き出しの調理　聴覚障がいのスタッフが多い

給水支援
子どもたちが
活躍している

活動	実施場所	支援対象と人数
炊き出し支援	ガザ市、デイル・アル・バラフ	障がい者、慢性疾患、女性世帯などへ温かい食事の提供 **322,211人(毎日800人～1,000人)**
食料・生活物資配付／ 現金給付	ガザ市、デイル・アル・バラフ、 ハン・ユニス	避難生活を送る脆弱な層 **5,208世帯(25,000人)**
給水支援	ガザ市、ガザ北部、 デイル・アル・バラフ、ハン・ユニス	水へのアクセスがない地域住民 **4,001,500人(2,400万リットル)**
母子保健支援、 乳幼児栄養支援、 心理サポート、 歯科診療	ガザ市、 デイル・アル・バラフ	妊産婦 **のべ16,327人** 産後母親・新生児 各**2,873人** 子ども **のべ43,228人** 心理サポートが必要な母子 **2,243人** 歯科治療 **232人**
子どもの居場所提供、 学習や心理サポート支援	ガザ市、デイル・アル・バラフ、 ハン・ユニス	子ども **4,302人** 心理サポートが必要な母子 **2,243人**

テントの中での子どもの心理サポート

上腕回りを測ると赤いマークが出ている栄養失調の幼児

配布物資を受け取った子どもたち

多くの人が殺到している診療所

現地提携団体 アトファルナろう学校、社会開発フォーラム、中東キリスト教協議会、文化的で自由な思考協会
ご支援 ジャパン・プラットフォーム、立正佼成会一食平和基金、生活協同組合パルシステム東京、生活協同組合パルシステム埼玉、OBIホールディングス、フェリシモ財団、真如苑、他の諸団体。また、多くの個人の皆様からのご寄付で実施しました

ガザ
支援の担い手育成

人材育成の研修　参加者はとても意欲的だ

ガザ地区では、戦争の長期化により人道ニーズが急激に拡大する一方で、住民は全員被災者のため、対応できる支援者の深刻な不足が続いています。こうした課題に対応するため、人道支援従事者の能力強化および将来の支援の担い手育成を目的とした事業を2025年10月から12月にかけて、ガザ市、中部(デイル・アル・バラフ)、南部(ハン・ユニス)の3地域で実施しました。

研修は、母子保健、ジェンダーに基づく暴力、物資配付や啓発活動を含むソーシャルワーク、障がい者支援の4分野とし、それぞれの分野を強みとする4つの提携団体を通じて1か月間の座学研修と2か月間の実践的な実務研修を組み合わせ、障がいのある人々を含む合計120名が研修生として参加しました。座学研修では、各分野の専門家により知識・技術の習得を目的とした講義が行われ、実務研修期間には、研修生が現場での人道支援活動に参加し、学んだ内容に即した実務に従事しました。

研修参加者は、膨大かつ複雑な人道支援ニーズに対応するために求められる分析力や課題解決能力を習得するとともに、厳しい環境下で活動するために不可欠なチームワーク力や心理的負担への対応力を向上させました。その結果、人道支援分野における即戦力の育成が進むとともに、将来的に同分野の活動を担う人材層の裾野の拡充につながりました。

この事業では女性の能力拡大および障がい者の包摂を重要方針として位置づけ、参加者の75%が女性、10%が障がいのある人々になりました。その結果、能力構築および雇用機会の拡大を促進するとともに、研修生自身の自己肯定感や自信の向上にも寄与することができました。人材育成事業は、ガザ地区で活動する人道支援組織にとっても有益で、拡大するニーズに適切に対応し、基盤強化につながったほか、ニーズ調査を通じて、女性および女児に対する保護ニーズや、障がい者に対する支援の必要性が特に高いことが改めて明らかになりました。

提携団体 アトファルナろう学校、文化的で自由な思考協会、社会開発フォーラム、中東キリスト教協議会
助成団体 国連UNOPS—JICA

ネゲブ地域
ベドウィン支援

ネゲブの「非承認村」は電気がないためソーラーシステムが必須だ

イスラエル市民でありながら構造的な不平等に直面しているベドウィンの子どもたちを対象に、ネゲブ地域の「非承認村」および、政府により承認されている村で「ネゲブ共生フォーラム(NCF)」の活動を支援しました。

2023年10月以降、ネゲブ地域のベドウィン・コミュニティを取り巻く政治・社会情勢は著しく悪化しています。地域開発や公共投資が抑制される一方で、2025年には、村全体が完全に破壊される事例も発生し、多くの子どもたちが継続的な住居不安に直面しているのです。

また、ガザやイランからのミサイルなどの飛来もあり、シェルターなど避難施設の欠如、食料不安、教育施設の不足といった問題が顕在化し、特に非承認村に暮らす子どもたちは十分な保護を受けられない状況に置かれています。教育、居住、安全に関する不平等への関心が高まる中、心理的安全性と自己表現の場を継続的に確保することを目的に、6か所の非承認村と2か所の政府承認村で、ベドウィン・コミュニティに暮らす子どもたちを対象に、写真表現・人権教育・心理社会的サポートを組み合わせた活動が行われました。2025年は、子どもたちが安全で継続的に関われる居場所提供を重視した活動となりました。子どもたちが撮影した写真は、報告書、ウェブサイト、SNS投稿を通じ活用したほか、カレンダー(3言語・150部)を作成し、外交官・支援者などに配布されました。またイスラエル国会議員との意見交換や国連少数者問題フォーラムでの演説、8本の報告書提出を通じ、就学前教育や緊急避難シェルター不足など、ネゲブのベドウィンの子どもたちが直面する課題に関するアドボカシーが実施されました。

ヨルダン川西岸
教育支援

近年ヨルダン川西岸地区でのイスラエルの軍事行動はますます加速し、西岸各地でユダヤ人入植地の建設も着々と進み、イスラエル軍および入植者によるパレスチナ人への暴力が増加しています。家屋や農地・家畜の破壊、放火、拉致などによる死傷者や長年住んだ土地を追われ避難民となったパレスチナ人数が急増し、2025年には子ども55人を含む240人のパレスチナ人がイスラエル軍および入植者の攻撃により死亡、入植者による暴力事件は1,800件以上にのぼり、1,190人のパレスチナ人が負傷しました。

教育が失われてから3年になるガザはいうまでもなく、ヨルダン川西岸でも事態は深刻です。登下校時のイスラエル軍による尋問や身体検査、入植者の暴力が日常的に起こっており、安全な登下校が課題となっています。こうした治安悪化により、ヨルダン川西岸でもオンライン授業と対面授業のハイブリッド授業に移行したことで登校日が減り、児童の学習意欲の低下が報告されているほか、パレスチナ自治政府の予算不足により教員の給与減給、遅配が多々行われ、教員のモチベーションも低下しています。

予算不足は学校設備にも影響を及ぼし、理科に関しては、理科実験をするための安全基準を満たしていない学校が多く、必要な備品も十分に支給されていません。パレスチナ自治政府のカリキュラムでは、実験を通じた児童中心型学習が強調されたものの、教員用ガイドラインも策定されていないため、教育現場では具体化していませんでした。

教員研修の様子

教員研修の参加者たち

ヨルダン川西岸地区の中でも児童数が特に多く、学校・教室・教員が不足しているヘブロン県では、少ない授業時間での多人数クラスへの対応など教員の指導技術の向上が喫緊の課題になっているため、2022年から継続した事業を実施してきました。事業対象の学校は、イスラエル軍の軍事作戦や検問所から近い場所もあるため、児童や学校関係の安全管理を重視しながら、慎重に活動を進めてきました。治安状況が流動的であるため、教員研修などは比較的に情勢が落ち着いている時に集中し、現場へのアクセスが困難な場合にはオンライン会議などを使うなど、安全管理を優先しました。

現地提携団体 創造的教師の会
助成団体 日本NGO連携無償資金協力、個人の皆様からのご寄付

活動	支援対象と人数	実施場所	成果
理科室設備支援	公立学校 **15校** 3年間で**51校**	ヘブロン県	理科室修繕（床や壁、排水施設、机椅子など） 提供資材：顕微鏡、プレパラート、試験管、各種計測機器、プロジェクター等
理科教員研修	理科教員 **60人** 3年間で**107人**	ヘブロン県	児童中心型の理科授業を実践できる人材育成。演習・実地研修により授業での実践経験を積んだ。研修の一部をライブで配信を行い、Facebook上で公開。 教員向けのマニュアル（実験動画付き）配布。
サポート体制強化	校長研修 **15人** 3年間で**51人**	ヘブロン県	理科室の管理・使用方法、理科教員の評価方法、モニタリングやフォローアップ方法、児童中心型教育など。
授業の改善、理科室の使用	子ども **2,183人** 3年間で**7,934人**	ヘブロン県	理科室を使用し、実験などの授業を受けたり、家庭でできる実験キットを受け取ったりした小学5、6年生
地域への普及（3年間）	ヘブロンの小学生 約**2,183人** 教員 約**10,000人**	ヘブロン県	研修教材や教育省による普及活動で間接的にも影響を受けた人数

レバノン
教育支援

地域の学校での出張授業

障がいのある子どもも包摂した教育

数十年にわたって複合的危機にあるレバノンでは、2023年10月以降継続していたイスラエル軍とイスラム教シーア派組織ヒズボラとの武力衝突が再度エスカレートしました。2024年11月の停戦合意後もイスラエル軍による停戦違反が続いていましたが、2026年3月には攻撃が激化し、再び多くの死傷者や避難民が発生しています。

2024年には200万人以上の子どもたちの教育が中断され、教育行政や、学校の運営に深刻な停滞や遅滞が生じていましたが、新たな人道危機は、パレスチナ難民の学齢期の子どもが通うUNRWAの学校や、レバノン人の子どもやシリア難民の子どもが通う公立学校など教育機関をさらに逼迫させ、教員の負担を増加させています。

こうした中、2025年度もパレスチナ難民キャンプでの幼児教育と学習支援、そしてレバノンのNGOの障がいを持った子ども向けの教育支援を継続し、多様な子どもたちに対し教育の機会を提供しました。また、より高い質の教育支援の提供や個々の子どもたちに対応した教育の提供を目指し、これらの支援に携わる保育士や指導員、教員への能力強化のための研修を実施しました。保護者を対象とした研修や、地域コミュニティや教育機関で障がいに関する理解の普及を目的としたイベントや啓発活動も行いました。

現地提携団体 子どもの家、ダール·アイタム·アラムーン校、ダールアルヘルム
助成 日本NGO連携無償補資金協力、アーユス仏教国際協力ネットワーク、個人からのご寄付

活動	支援対象と人数	実施場所	成果
障がい児を包摂した幼児教育、学習支援、初中等教育	幼児 **247人** 児童 **82人** 児童 **154人** 生徒 **44人** （パレスチナ人、レバノン人他）	難民キャンプ ベイルート市内、 山岳レバノン県	多様な子どもたちに対し、通学状況やカリキュラム、理解度に合わせた方法で教育機会を支援できた。
子どもの教育環境の改善	現地NGO施設 **4カ所**、 UNRWA校 **3校**への施設の修繕と資機材の供与	難民キャンプ ベイルート市内、 山岳レバノン県	健康被害や安全性が懸念されていた教室が改修工事により使用できるようになった。 UNRWA学校では、スロープ設置やトイレ·水回りを改修し、バリアフリー化を進めた。
教員研修	保育士、学習指導員、 初中等教員 **71人**	難民キャンプ ベイルート市内、 山岳レバノン県	包摂的な教育や個々の子どもの力を伸ばす指導方法を理解した。提携団体間の交流や、相互理解が促進された。
イベント·啓発活動	保護者 **58人** UNRWA校 **791人** 交流イベント **1,460人**	ベイルート市内 山岳レバノン県	保護者が発達障がいや障がい全般への理解を深め、セルフケアや対処法なども習得した。保護者同士の交流が進み、多様な人々が共生する基盤づくりに貢献した。 出張授業では、障がい理解に関する講義や手話の実践などを通じて、児童は障がいへの理解を深めた。校長や教員からは、障がい理解教育の継続への意欲が確認された。 交流イベントでは、提携3団体、UNRWA校、社会福祉省との協働により地域の子どもや住民たちも参加し、障がいや多様性の理解を深めた。

幼稚園での歯科衛生教育

保健・医療支援

未曽有の複合的危機に加えて、武力衝突のエスカレートにより、医療・保健サービスについても2025年度は厳しい状況が続きました。医療施設への攻撃や治安・安全状況の悪化により、施設の閉鎖やサービスの停止・縮小が進み、保健・医療サービスへアクセスすることが困難な状況も続きました。メンタルヘルスの状況は特に深刻で、経済的な困難や仕事の喪失、突然の避難によるトラウマ、将来への不安、安全が確保されない状況は、人びとの心に深刻な影を落としています。多くの人が、強いストレスや不安、うつ、さらには重度の心的外傷ストレス症状に苦しみ続けています。また、長期間にわたる精神的な苦痛が、人々の健康状態を悪化させ、今後将来の健康に影響を与える可能性も懸念されています。

パレスチナ難民の医療・保健を担うUNRWAについては、2025年度はさらなる資金難から薬の不足やサービスの中断、患者が負担する医療費の増額等が問題となっており、歯科診療では、幼児期で検診の空白期間が生じているほか、住民のニーズに対応しきれていない状況があります。

2025年度も、現地提携団体の「子どもの家」と一緒に、パレスチナ難民キャンプと周辺に暮らすパレスチナ難民やシリア難民、脆弱なレバノン人に対し、歯科支援や児童精神科支援及び心理社会的支援を継続しました。

米国とイスラエルによるイラン攻撃に端を発し、レバノンへの大規模攻撃も開始された2026年3月には、レバノン南部のクリニックでオンライン等も活用し、医療従事者やソーシャルワーカーができる限り患者の診療やフォローを行いました。また、多くの避難民を受け入れている北部のクリニックでは、住民への支援の継続に加え、国内避難民への支援も実施しました。（26年4月以降も継続しています）

現地提携団体 子どもの家、ファミリーガイダンスセンター
助成団体 ジャパン・プラットフォーム、立正佼成会一食平和基金、テルモ生命科学振興財団、個人の皆様からのご寄付

活動	支援対象と人数	実施場所	成果
歯科支援	キャンプ内の子どもとコミュニティ住民 **4,143人** 子どもと家族 **1,631人**	シャティーラ、バダウィ	歯科診療を通じて子どもとコミュニティの歯の健康が向上し、歯の健康と重要性に関する理解が深まった。
児童精神科支援	精神科医師、臨床心理士等による診療、カウンセリングの実施：子ども **308人**	サイダ市	専門家による幅広い分野での診療やカウンセリング メンタルヘルスに困難を抱える子どもや家族の状態が改善または悪化が防止された。
心理社会的支援	ソーシャルワーカーによる家庭訪問、個別面談 **351人** メンタルヘルス普及員研修：住民 **18人** メンタルヘルス普及員による家庭訪問、啓発活動 **493人**	バダウィ ナハレルバレド アルバス サイダ市	ソーシャルワーカーが家庭訪問や個別面談で、メンタルヘルスに困難を抱える子どもや家族の心理的ストレスが軽減された。また、必要な支援につなぐことができた。 住民がコミュニティで支援活動を行う上での基礎知識や行動原則等を学んだ。研修を受けた住民が普及員となり、ソーシャルワーカーとともに啓発活動を実施。 住民同士が日々のストレスや困難について意見交換をし、近隣住民同士で支え合う環境構築が促進された。

避難民への緊急支援

レバノンの避難民への物資支援

2026年2月28日の米国とイスラエルによるイランへの攻撃後、中東全域に戦火が広がり、レバノンではイスラエルによる攻撃が激化する中、3月31日までに1,268人が死亡、3,750人が負傷しました。また、100万人を超える人々が国内避難を余儀なくされました。

避難所ではトイレや衛生用品の不足、プライバシー確保の問題に直面しており、親戚宅へ避難したり、避難所に入れず屋外に留まったり、車中で寝泊まりする避難民もいます。着の身着のまま避難してきている人々や、以前から国際機関等の支援に頼って生活をしてきた人々は、食料や寝具、衛生用品等の生活必需品の確保も難しい状況でした。

現地提携団体と協働して、レバノン南部などからの国内避難民に1世帯100ドル相当の緊急の食料・生活物資の配布を緊急実施しました。その後も戦火は止まず、2026年4月以降、緊急支援を本格化させ、6月までに1,300世帯への配布を終えました。

個人の皆様からのご寄付で実施しました

2025年度 国内事業報告

パレスチナフェスタ(夜)

主催講演会、報告会 4月 4日 「ガザはいま」 5月30日 「ガザ最新情勢と支援活動」 8月22日 「ガザとレバノンの子どもたち」 9月25日 「ガザ人道危機のいま」(鈴木啓之氏、他) 3月 5日 「安保理決議2803号とガザの行く末」(鈴木啓之氏、他) 以上オンライン開催 **〈対面開催〉** 6月22日 講演会「イランとアメリカ、そしてイスラエル/ガザ以降の中東」(高橋和夫氏) 8月2日 夏休み企画 パレスチナを知ろう!~中高生と考える「今、私たちができること」第2回 11月30日 国連パレスチナ連帯デー記念 講演と音楽の集い「ガザの子どもたちのために」 (酒井啓子氏、鈴木啓之氏、和田啓氏、松本泰子氏、西田ひろみ氏)	**1,000人超**
「Knit4Gazaガザのための編み物」 2026年3月 参加者エントリー受付開始。公益財団法人日本手芸普及協会、日本ヴォーグ社、プロボノの協力をえて、**2026年10月6日に増上寺でお披露目イベント予定**。	**多数**
「パレスチナフェスタ2026 子どもたちの平和のために」 **2026年4月11日、池袋西口公園野外劇場グローバルリングシアター**にて講演会・コンサート・ファッションショー・ダプケと広場での出店に大変多くの参加を得た(酒井啓子氏、高野秀行氏、鈴木啓之氏、荻上チキ氏、比呂啓氏、刺繍帯プロジェクト、山本真紀氏、常味裕司氏、和田啓氏、松本泰子氏、ダプケジャパン、他の皆様)	**1,000人~**
外部団体主催イベントへの出展 15カ所以上で、活動紹介や現状報告、文化体験ワークショップを実施	**1,000人~**
市民による支援活動へのパネル貸出、資料提供など 全国各地での個人やグループの映画上映会などのイベントへのパネル貸出(12件)、各地の自主イベントでのサラームや資料提供34件以上	**1,000人超**
情報提供・広報 ホームページ、YouTube、SNS、会報・活動報告書 WEB広報(ホームページ、メールマガジン、Facebook、X、Instagram、YouTube、LINEのほか、PRTIMESをはじめとする外部情報発信サイトでの活動報告・広報活動) サラーム132号(5/30)、133号(11/7)、134号(3/12) 年次報告書2024年度(8/31) 新プロジェクト「ニットフォーガザ」Instagramアカウント ガザのための編物	**約50万人超**
広報 メディア取材対応 取材・出演15件、メディア転載29社	**多数**
講師派遣・出前授業 25件 ガザとパレスチナに関心が高まる中、全国各地の学校や市民団体などから講演依頼が多かった。遠方の場合はビデオレターやオンラインでお話をした。 日本の子どもたち向けのプログラムを作成し、ガザの子どもたちのショートストーリーや中東のなぞなぞ等子どもたちの現状を伝えた。 小学生向けイベント	**500人超**
団体・学生受入れ インターン、修学旅行の事務所訪問など	**20人**
ボランティア参加のための説明会や講座 各イベント運営や体験ワークショップの実施、事務手伝い、発送作業、中高校生向け夏の体験ボランティア企画に参加	**50人**
タトリーズ事業 多数のイベントでの出店:様々な個人有志、団体からお声がけいただき、パレスチナ刺繍を通して、活動や現状を知っていただく貴重な機会となった。 ガザ現地から製品が届かないことから、ガザ応援グッズとして、新たにハンカチ、アンプレラマーカーなどを製作販売。	**500人**
タトリーズ事業(委託販売/卸販売) 従来の委託・卸販売で協力いただいてきた支援者以外にも、新規で学園祭や、有志による自主イベント・映画上映会・展示会開催時に、刺繍製品販売にご協力いただいた。	**1,000人~**

上記以外にも、様々な局面で多くの個人・団体の皆様にご協力いただきましたことに、改めて感謝申し上げます。

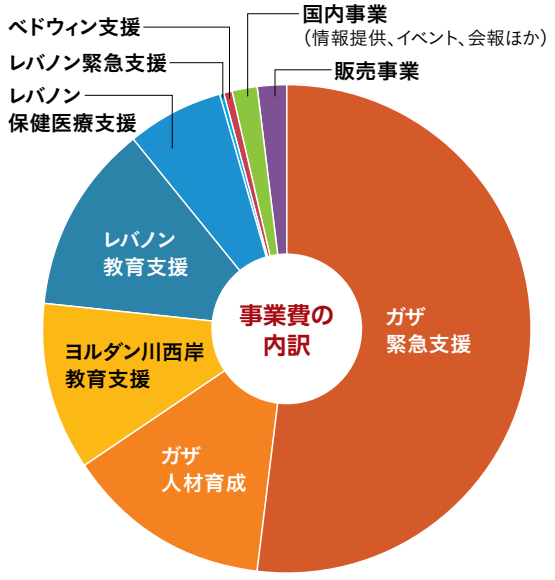
決算報告

＊当会では、矢崎公認会計士事務所の会計監査を受けています。

2025年度　貸借対照表 2026年3月31日現在

（単位：円）

資産の部		
流動資産		
現金	418,659	
普通預金	406,308,772	
現地現金	3,756,629	
現地預金	6,710,608	
外貨普通預金	2,123,838	
定期預金	3,038,421	
売掛金	106,510	
未収金	39,494	
輸入棚卸資産	1,824,056	
国内棚卸資産	782,494	
前渡金	40,001,114	
前払費用	353,319	
流動資産合計		465,463,914
固定資産		
保証金	954,158	
ガザ復興支援特定資産	44,990,000	※1
現地職員退職給付引当資産	23,500,000	※2
固定資産　合計		69,444,158
資産の部　合計		534,908,072
負債の部		
流動負債		
未払金	11,457,079	
未払費用	4,511,000	
外務省事業前受金	105,682,172	
助成事業前受金	140,514,153	
預り金	577,121	
未払法人税等	70,000	
流動負債　計		262,811,525
固定負債		
現地職員退職給付引当金	23,500,000	
固定負債　計		23,500,000
負債の部　合計		286,311,525
正味財産の部		
正味財産		
前期繰越正味財産額	228,161,174	
当期正味財産増減額	20,435,373	
正味財産　合計		248,596,547
正味財産の部　合計		248,596,547
負債・正味財産 合計		534,908,072



2025年度　活動計算書 自2025年4月1日 至2026年3月31日

（単位：円）

経営収益			
受取会費		4,945,000	
受取寄付金		152,843,856	
受取助成金等		453,106,251	
ジャパンプラットフォーム助成金	230,568,871		
外務省補助金	131,707,170		
その他助成金	90,830,210		
事業収益		4,644,697	
その他収益		8,501,138	
経常収益　計			624,040,942
経常費用			
事業費			
現地事業費	458,166,390		
人件費	75,440,343		
業務委託費	11,205,857		
印刷製本費	963,840		
旅費交通費	4,616,605		
通信運搬費	1,729,156		
消耗品費	403,031		
水道光熱費	465,447		
地代家賃	3,041,280		
賃借料	685,500		
保険料	1,554,810		
現地NGOへの支払寄付金	24,397,069		※3
その他の経費	6,149,271		
事業費　計		588,818,599	
管理費			
人件費計	7,947,019		
その他経費	5,242,134		
管理費　計		13,189,153	
経常費用　計			602,007,752
当期経常増減額			22,033,190
経常外収益			
経常外収益　計			0
経常外費用			
過年度損益修正損		1,527,817	
経常外費用　計			1,527,817
税引前当期正味財産増減額			20,505,373
法人税、住民税及び事業税			70,000
当期正味財産増減額			20,435,373
前期繰越正味財産額			228,161,174
次期繰越正味財産額			248,596,547

※1助成金・補助金が減少しても支援を続けるための積立
※2危険な状況で働く現地職員への補償もかねた積立
※3現地NGO団体の維持継続のための寄付
以上の元金は、助成金と補助金の「一般管理費」から充当しました。

ご支援、ご協力いただきました個人と
団体の皆様に、あらためてお礼を申し上げます。
なお、大変多くの方々からのご支援のため
お名前は省略させていただきました。

オリーブの地から桜の地へ
アフマド

公式SNS

特定非営利活動法人（認定NPO法人）
パレスチナ子どものキャンペーン

〒161-0033 東京都新宿区下落合3-12-23 豊ビル4階
TEL 03-3953-1393　FAX 03-3953-1394
Eメール info@ccp-ngo.jp　ホームページ https://ccp-ngo.jp/
Facebook パレスチナ子どものキャンペーンnew

※当会は認定NPO法人です。当会へのご寄付は税金の控除が受けられます。
郵便振替口座 00160-7-177367　　みずほ銀行 高田馬場支店 普通 8030448
三井住友銀行 目白支店 普通 6852351　三菱UFJ銀行 目白支店 普通 0152056